

第16回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

平成27年3月31日（火）17:30～18:10

【場所】

官邸4階大会議室

【出席者】

| | | |
|------|--------|---|
| 議長 | 安倍 晋三 | 内閣総理大臣 |
| 議長代理 | 麻生 太郎 | 副総理（代理 宮下 一郎 財務副大臣） |
| 副議長 | 有村 治子 | 行政改革担当大臣 |
| | 菅 義偉 | 内閣官房長官 |
| | 高市 早苗 | 総務大臣（代理 武藤 容治 総務大臣政務官） |
| 構成員 | 秋池 玲子 | ボストンコンサルティンググループシニア・パートナー& マネージング・ディレクター |
| | 大塚 陸毅 | 東日本旅客鉄道株式会社相談役 |
| | 加藤 淳子 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| | 小林 栄三 | 伊藤忠商事株式会社取締役会長 |
| | 田中 弥生 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構教授 |
| | 土居 丈朗 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| | 畠中 誠二郎 | 中央大学総合政策学部教授 |
| | 森田 朗 | 国立社会保障・人口問題研究所長 |
| | 渡 文明 | JXホールディングス株式会社名誉顧問 |

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 行政事業レビューの改善・強化
 - ・平成 27 年度の実施に向けた改善策等
 - ・行政改革推進会議による検証の強化
 - (2) 歳出改革ワーキンググループの改組
 - (3) 調達改善に係る優良取組事例の選定
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

【配付資料】

- 資料 1－1 行政事業レビューの改善・強化について（ポイント）
- 資料 1－2 平成 27 年度の行政事業レビューの実施に向けた改善策等について（案）
- 資料 1－3 行政改革推進会議による検証の強化について（案）
- 資料 2 歳出改革ワーキンググループについて（案）
- 資料 3 調達改善に係る優良取組事例の選定について（案）
- 参考資料 1 27 年度の行政事業レビューの実施に向けた改善の方向性について
（第 6 回行政改革推進会議有識者議員懇談会資料）
- 参考資料 2 今後の「行政事業レビュー」について（行政改革推進会議有識者議員意見）
- 参考資料 3 「国・行政のあり方に関する懇談会」の意義
- 参考資料 4 行政イノベーション研究会第一次報告書（仮称）案（概要）

【議事の経過】

- 有村行政改革担当大臣が到着するまでの間、赤澤内閣府副大臣の司会により、議事が進行した。はじめに、資料1-1に沿って、行政事業レビューの改善・強化について、赤澤副大臣より説明を行った。続いて、資料2に沿って、歳出改革ワーキンググループの改組について、赤澤副大臣より説明を行った。さらに、資料3に沿って、調達改善に係る優良取組事例の選定について、秋池議員より説明があった。
- 続いて、参考資料4に沿って、行政事業レビューと政策評価との連携及び総務省が推進する業務改革の取組（行政イノベーション研究会における議論）について、武藤総務大臣政務官より説明があった。その後、議論に移った。

（各議員の主な発言）

- ・ 「秋のレビュー」を定例化することは、PDCAサイクルをきちんと回していくことをルール化するという意味で、評価できる。
- ・ 「秋のレビュー」の際は、若年層が行政を身近なものに感じることができるよう取組をしていただきたい。
- ・ 行政事業レビューの積極的なアピールに努めることが大事。報道機関への説明もぜひ丁寧に行っていただきたい。
- ・ PDCAサイクルのPの段階で、わかりやすい定量的な目標を必ず設定することが大事。
- ・ 政策評価、特に、事前評価の方法の知見を活用し、PDCAのPを明確・具体的に定めていただきたい。
- ・ 自己点検の厳格化は非常に重要。特に、概算要求の前に、各府省が自己点検にしっかり取り組むことで、事前に無駄な要求をなくすることができる。引き続き各府省にも徹底してやってもらいたい。
- ・ 基金が適切に運営されるよう、PDCAサイクルを回し続けていくことが肝要。
- ・ なぜ基金がうまく活用されていないのかという観点からの点検も必要。例えば、PFI事業のような国策としての重要政策が地方行政にもしっかりと浸透・共有化され、強力で推進されるよう、仕組みづくり・環境整備等について十分な議論を深めていただきたい。

- ・ 重要課題検証サブ・グループでは、行政の無謬性にとらわれず、しっかりとうみを出していくようなつもりで、本気で議論しなければならない。
 - ・ 継続的な検証の対象となる重要課題をどう選ぶかが重要。検証することで改善が期待できる課題を選ぶことで、より効果的な検証になるのではないか。
 - ・ 今後、行政のあり方について議論する必要がある。民でできるものは民でやる、行政でやる場合はなぜ行政でやらなければならないのかを議論して、整理することも必要ではないか。
 - ・ 行政BPRに取り組む中で、行政の内部から、これは必ずしも行政でやらなくてもよい、民間でもできるのではないか、といったアイデアが出てくるのではないか。
 - ・ 行政BPRは大変重要。これで公務員も、生きがい・働きがい生まれるのではないか。
 - ・ 行政改革推進会議が行おうとしている好事例の横展開と、行政イノベーション研究会が行ういい働き方の横展開が、重ならないよう、めりはりをつける必要がある。
 - ・ 優良事例を褒めることについて、この会議ですずっと議論してきたことであり、評価できる。
 - ・ マイナンバーを活用するなど、さまざまなデータ・情報を客観的に踏まえた上で、改革に取り組んでいくことが必要。オープンガバメントを進めると同時に、民間その他の英知を吸収する仕組みを活用していただきたい。
- 議論後、資料1、資料2及び資料3について、行政改革推進会議として了承された。
- 続いて、歳出改革ワーキンググループの座長である土居議員から、新たに歳出改革ワーキンググループに置かれた3担当（サブ・グループ）の座長代理として、河村委員（行政事業レビュー担当）、田中議員（重要課題検証担当）、秋池議員（調達改善担当）が指名された。
- 最後に、安倍内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。

（安倍内閣総理大臣）

- ・ 安倍内閣は発足以来、無駄の撲滅に着実に取り組んできた。昨年は、この会議の下で、内閣の重要政策も聖域とせず見直しを行い、約1,000億円の無駄削減を実現した。また、

法人向け 174 基金すべてに再点検を求め、新たに 3,000 億円を超える国庫返納を確保した。

- ・ しかしながら、財政状況はまだまだ厳しい状況にある。個々の事業を厳しく点検し無駄を排除していくことは当然のこととして、更に政策・制度に根差す、いわば無駄を生み出す「構造」にまで深く切り込んでいくことが必要。
- ・ そのため、まず、定量的な成果目標の徹底、基金の点検の強化など各府省に厳格な自己点検を求める。あわせて、「秋のレビュー」を定例化する。内閣の重要政策も聖域とせず、府省横断的な検証を引き続き実施する。更に、無駄を生み出す「構造」に切り込むため、「秋のレビュー」で取り上げた重要課題について、複数回、場合によっては数年にわたり継続的に検証する取組を新たに導入する。
- ・ これらの取組を推進するため、この会議の下に設けられた歳出改革ワーキンググループの体制を強化する。

(以上)

(文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり)